2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　8795　　URL https://www.td-holdings.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 森山　昌彦
問合せ先責任者　(役職名) 主計部長　　(氏名) 佐々木　大輔　　(TEL) 03-3272-6104

半期報告書提出予定日　　2026年11月19日　　配当支払開始予定日　　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　(　機関投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,672,994	△2.7	136,769	24.5	76,433	13.5
2026年３月期中間期	1,718,686	3.6	109,820	5.8	67,337	3.0

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　53,055百万円(△72.4%)　2026年３月期中間期　191,930百万円(　－%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	159.79	159.75
2026年３月期中間期	133.30	133.24

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	17,271,255	1,604,245	9.3
2026年３月期	17,318,329	1,617,637	9.3

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　1,598,516百万円　　2026年３月期　1,611,928百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	62.00	－	68.00	130.00
2027年３月期	－	82.00			
2027年３月期(予想)			－	82.00	164.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	3,000,000	△13.8	235,000	△8.6	135,000	△2.9	281.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

グループ修正利益の2027年3月期連結業績予想は1,720億円(8.5%)、当中間期実績は914億円(30.3%)。
(注)グループ修正利益とは、株主還元の原資やグループの経営実態を表す当社独自の指標です。具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益から以下の項目を調整して作成しています。
①市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益
②負債内部留保の超過繰入（戻入）額
③事業再編に伴う一過性の損益（売却損益、のれん償却額等）
なお、一部の海外関連会社については、現地会計基準に基づく利益をグループ修正利益に加算しています。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	488,000,000株	2026年３月期	488,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	14,395,541株	2026年３月期	8,134,171株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	478,322,992株	2026年３月期中間期	505,164,907株

（注）期末自己株式数には役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式数(2027年３月期中間期1,307,180株、2026年３月期1,151,800株)及び株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式数(2027年３月期中間期1,548,343株、2026年３月期1,556,843株)を含めております。
また、期中平均株式数を算定するにあたり、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式の期中平均株式数(2027年３月期中間期1,228,045株、2026年３月期中間期1,230,876株）及び株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式の期中平均株式数(2027年３月期中間期1,552,859株、2026年３月期中間期1,561,849株)を控除しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（会計方針の変更） …… 11
（重要な後発事象） …… 11

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ウェブサイトに掲載しております。
本日公表の参考資料（決算のお知らせ）をご参照ください。
・当社ウェブサイト
https://www.td-holdings.co.jp/ir/document/results.html

１．経営成績等の概況

（１）　当中間期の経営成績の概況

経常収益は、保険料等収入1兆2,478億円（前期比7.7％減）、資産運用収益3,713億円（同13.8％増）、その他経常収益452億円（同13.9％増）、持分法による投資利益85億円（前中間連結会計期間は持分法による投資損失8億円）を合計した結果、前中間連結会計期間に比べ456億円減少し、1兆6,729億円（前期比2.7％減）となりました。

経常費用は、保険金等支払金1兆1,603億円（同0.8％増）、責任準備金等繰入額281億円（同81.8％減）、資産運用費用1,614億円（同28.0％増）、事業費1,440億円（同7.1％増）、その他経常費用423億円（同0.1％増）を合計した結果、前中間連結会計期間に比べ726億円減少し、1兆5,362億円（同4.5％減）となりました。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前中間連結会計期間に比べ269億円増加し、1,367億円（同24.5％増）となりました。

特別利益は7億円（同82.3％減）、特別損失は117億円（同6.1％増）となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ90億円増加し、764億円（同13.5％増）となりました。なお、グループ修正利益は914億円（同30.3％増）となりました。

また、中間純利益774億円（同14.5％増）に、その他の包括利益△244億円（前中間連結会計期間1,242億円）を加えた中間包括利益は530億円（前期比72.4％減）となりました。

①　経常収益　（単位：億円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減額
連結	17,186	16,729	△456
太陽生命保険(株)	6,796	5,800	△995
大同生命保険(株)	5,945	6,540	595
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	4,255	4,659	404
T&Dユナイテッドキャピタル(株)（連結）	2	96	93

（注）連結と上記４社合計との差額は、４社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。

②　経常利益（△は損失）　（単位：億円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減額
連結	1,098	1,367	269
太陽生命保険(株)	384	477	93
大同生命保険(株)	701	785	83
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	43	53	10
T&Dユナイテッドキャピタル(株)（連結）	△12	65	78

（注）連結と上記４社合計との差額は、４社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。

③　親会社株主に帰属する中間純利益（△は損失）　（単位：億円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減額
連結	673	764	90
太陽生命保険(株)	218	265	46
大同生命保険(株)	438	481	43
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	25	39	14
T&Dユナイテッドキャピタル(株)（連結）	△9	56	66

（注）１．連結と上記４社合計との差額は、４社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。
２．生命保険会社３社の数値は、中間純利益を記載しております。

（２）　当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は17兆2,712億円（前連結会計年度末比0.3%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券12兆8,637億円（同0.0%減）、貸付金1兆4,636億円（同2.9%減）、金銭の信託1兆2,032億円（同1.4%減）、現金及び預貯金5,187億円（同22.7%増）、有形固定資産3,644億円（同1.6%減）であります。

負債合計は15兆6,670億円（同0.2%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は14兆8億円（同0.2%増）となっております。

純資産合計は1兆6,042億円（同0.8%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は6,983億円（同5.1%減）となっております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
現金及び預貯金	422,810	518,788
コールローン	279,703	189,077
買入金銭債権	120,609	193,581
金銭の信託	1,220,462	1,203,235
有価証券	12,869,591	12,863,765
貸付金	1,508,095	1,463,695
有形固定資産	370,247	364,465
無形固定資産	66,245	70,982
代理店貸	248	201
再保険貸	229,946	198,412
その他資産	215,817	188,809
退職給付に係る資産	17,357	18,286
繰延税金資産	359	500
貸倒引当金	△3,166	△2,546
資産の部合計	17,318,329	17,271,255

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
保険契約準備金	13,979,640	14,000,858
支払備金	86,953	81,099
責任準備金	13,825,376	13,853,478
契約者配当準備金	67,311	66,280
代理店借	1,293	1,284
再保険借	36,017	23,626
短期社債	7,980	1,992
社債	224,000	224,000
その他負債	1,028,181	989,259
役員賞与引当金	379	247
株式給付引当金	3,128	2,449
退職給付に係る負債	22,976	23,875
役員退職慰労引当金	19	9
特別法上の準備金	299,844	309,810
価格変動準備金	299,844	309,810
繰延税金負債	92,823	85,215
再評価に係る繰延税金負債	4,406	4,382
負債の部合計	15,700,692	15,667,010
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
利益剰余金	522,349	565,933
自己株式	△23,740	△55,672
株主資本合計	705,720	717,373
その他有価証券評価差額金	735,816	698,366
繰延ヘッジ損益	△1,891	△1,815
土地再評価差額金	△6,232	△6,267
為替換算調整勘定	51,354	50,238
在外子会社等に係る債務評価調整額	△5,135	△4,248
在外子会社等に係る保険契約評価調整額	△3,440	△2,927
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	135,736	147,796
その他の包括利益累計額合計	906,208	881,143
新株予約権	196	158
非支配株主持分	5,511	5,570
純資産の部合計	1,617,637	1,604,245
負債及び純資産の部合計	17,318,329	17,271,255

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	1,718,686	1,672,994
保険料等収入	1,352,638	1,247,810
資産運用収益	326,338	371,373
利息及び配当金等収入	196,804	213,814
金銭の信託運用益	24,567	9,598
売買目的有価証券運用益	－	1
有価証券売却益	67,230	112,631
為替差益	12,537	2,961
貸倒引当金戻入額	－	619
その他運用収益	2,051	3,983
特別勘定資産運用益	23,145	27,762
その他経常収益	39,709	45,245
持分法による投資利益	－	8,565
経常費用	1,608,865	1,536,225
保険金等支払金	1,150,771	1,160,300
保険金	160,727	149,582
年金	164,076	162,226
給付金	86,022	84,944
解約返戻金	428,451	491,433
その他返戻金	48,001	27,905
再保険料	263,491	244,208
責任準備金等繰入額	154,278	28,145
責任準備金繰入額	154,260	28,102
契約者配当金積立利息繰入額	17	43
資産運用費用	126,139	161,422
支払利息	3,048	5,361
売買目的有価証券運用損	123	－
有価証券売却損	69,000	119,785
有価証券評価損	188	623
金融派生商品費用	37,145	17,271
貸倒引当金繰入額	286	－
貸付金償却	0	－
賃貸用不動産等減価償却費	3,451	3,234
その他運用費用	12,893	15,145
事業費	134,545	144,031
その他経常費用	42,278	42,324
持分法による投資損失	852	－
経常利益	109,820	136,769

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
特別利益	4,234	751
固定資産等処分益	2,510	749
負ののれん発生益	1,721	－
国庫補助金	2	1
特別損失	11,057	11,727
固定資産等処分損	535	1,504
減損損失	430	255
価格変動準備金繰入額	9,567	9,965
本社移転費用	521	－
補助金事業支出	2	1
契約者配当準備金繰入額	11,580	12,930
税金等調整前中間純利益	91,417	112,862
法人税及び住民税等	26,411	33,585
法人税等調整額	△2,666	1,820
法人税等合計	23,744	35,405
中間純利益	67,673	77,457
非支配株主に帰属する中間純利益	335	1,023
親会社株主に帰属する中間純利益	67,337	76,433

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	67,673	77,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,532	△32,178
繰延ヘッジ損益	△113	75
為替換算調整勘定	19	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	2,818	7,754
その他の包括利益合計	124,257	△24,401
中間包括利益	191,930	53,055
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	191,612	52,003
非支配株主に係る中間包括利益	318	1,051

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
当期首残高	207,111	－	598,756	△75,106	730,762	533,048	△1,853	△6,124
当中間期変動額								
剰余金の配当			△20,598		△20,598			
親会社株主に帰属する中間純利益			67,337		67,337			
自己株式の取得				△59,773	△59,773			
自己株式の処分		△116		467	350			
土地再評価差額金の取崩			△21		△21			
利益剰余金から資本剰余金への振替		116	△116		－			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						123,450	△113	21
当中間期変動額合計	－	－	46,600	△59,306	△12,706	123,450	△113	21
当中間期末残高	207,111	－	645,357	△134,412	718,056	656,498	△1,966	△6,102

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	在外子会社等に係る債務評価調整額	在外子会社等に係る保険契約評価調整額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,079	△1,704	△3,618	124,448	672,276	304	5,721	1,409,064
当中間期変動額								
剰余金の配当								△20,598
親会社株主に帰属する中間純利益								67,337
自己株式の取得								△59,773
自己株式の処分								350
土地再評価差額金の取崩								△21
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,689	1,174	213	△6,140	124,296	△107	△97	124,091
当中間期変動額合計	5,689	1,174	213	△6,140	124,296	△107	△97	111,385
当中間期末残高	33,769	△529	△3,404	118,308	796,573	196	5,624	1,520,450

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
当期首残高	207,111	－	522,349	△23,740	705,720	735,816	△1,891	△6,232
当中間期変動額								
剰余金の配当			△32,815		△32,815			
親会社株主に帰属する中間純利益			76,433		76,433			
自己株式の取得				△34,038	△34,038			
自己株式の処分		△69		2,107	2,037			
土地再評価差額金の取崩			35		35			
利益剰余金から資本剰余金への振替		69	△69		－			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△37,450	75	△35
当中間期変動額合計	－	－	43,584	△31,931	11,652	△37,450	75	△35
当中間期末残高	207,111	－	565,933	△55,672	717,373	698,366	△1,815	△6,267

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	在外子会社等に係る債務評価調整額	在外子会社等に係る保険契約評価調整額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	51,354	△5,135	△3,440	135,736	906,208	196	5,511	1,617,637
当中間期変動額								
剰余金の配当								△32,815
親会社株主に帰属する中間純利益								76,433
自己株式の取得								△34,038
自己株式の処分								2,037
土地再評価差額金の取崩								35
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,115	887	513	12,060	△25,065	△37	58	△25,044
当中間期変動額合計	△1,115	887	513	12,060	△25,065	△37	58	△13,392
当中間期末残高	50,238	△4,248	△2,927	147,796	881,143	158	5,570	1,604,245

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2025年３月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす一部の組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

また、改正金融商品実務指針の適用については、第205-2項に定める経過的な取扱いに従っており、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。